

海の利用の変遷からみた大田区臨海部の まちづくりに関する研究

福田 朗大¹・横内 憲久²・岡田 智秀³

¹学生非会員 日本大学大学院理工学研究科不動産科学専攻
(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14, E-mail:csak09008@g.nihon-u.ac.jp)

²正会員 工博 日本大学理工学部建築学科
(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14, E-mail:yokouchi@arch.cst.nihon-u.ac.jp)

³正会員 工博 日本大学理工学部海洋建築工学科
(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1, E-mail:t-okada@ocean.cst.nihon-u.ac.jp)

本研究は、かつて培われてきた海に関する文化性を、現代の臨海部のまちづくりに活用するために、過去の海辺の歴史・文化を捉え、将来のまちづくりに活かす実践的手法を検討するものである。そのために本稿では、東京初の海水浴場が開設された東京都大田区を対象に、史資料や行政資料などの文献調査から、大田区臨海部における、海の利用の変遷を明らかにし、今後の臨海部の大田区臨海部のまちづくりの一方針を提示するものである。

キーワード: 海の利用の履歴、まちづくり、文化論、東京都大田区、大森海水浴場、羽田空港

1. 背景および目的

わが国の海を有する地域において、海の魅力をまちづくりに活かしていないとの批判があつて久しい¹⁾。こうしたことから2002(平成14)年に国土交通省より「海辺と人々とのつながり」を現代の暮らしにかなう形で蘇らせた“里浜づくり宣言”が発表され²⁾、さらに2003(平成15)年の「美しい国づくり政策大綱」(国土交通省)の施策のひとつを受けて2006(平成18)年に策定された「海岸景観形成ガイドライン³⁾」(国土交通省・農林水産省等)において、海の文化性を活用したまちづくりの必要性が強く叫ばれている。

この点につき、筆者らの先行研究³⁾では、東京都の城南地区に位置する大田区には、東京史上初の海水浴場をはじめ、海岸料亭街や塩湯といった海に関わる文化性(以下、海の文化性)をかつて有したことを捉えてきた。このような海の文化性を有している地区では、画一的なまちづくりが問題視されている現代において、かつての海の履歴を活用した、その地域ならではのまちづくりが展開されるべきと考える。

そこで本研究では、かつての海の履歴をまちづくりに活かすという観点から、大田区の海の利用の変遷を明らかにし、その海の履歴に対する、現在の大田区都市計画行政の考えを比較考察することにより、今後の大田区臨海部のまちづくりの望ましい方向性を導くことを目的とする。

2. 研究方法

本研究の海の履歴は、わが国の都市計画において、江戸幕府の封建的な都市構造が大きく変化し⁵⁾、現代の都市構造へ移行した時期であると考えられる、明治期以降を対象とする。そこで明治期以降の区史や鉄道史などの史資料および行政資料等に着目し、大田区における臨海部や埋立地の利用の記載がみられる事項を抽出する。また、これら臨海部の利用がどのような社会背景のもと、現出してきたかを考察することにより、大田区臨海部における海の利用の「発達経緯」および「衰退理由」を把握する。加えて、現在の大田区の臨海部整備に対する行政の考えを把握するために、1983(昭和58)年から発行の「大田区長期基本計画^{※1)}」(全4期分)を分析する。なお、研究対象地は、表-1に示す、各時代に海に隣接していた町村とする。

3. 研究結果および考察

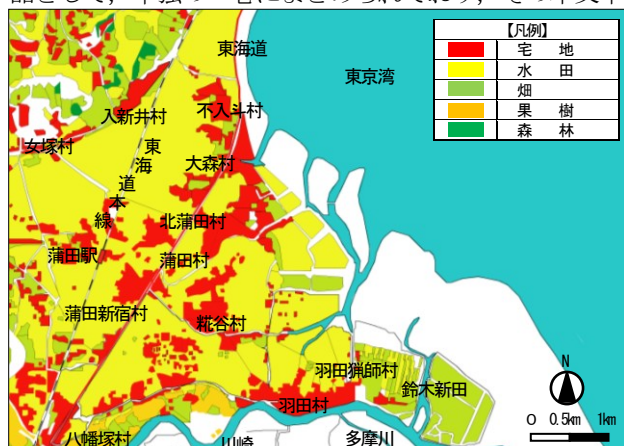
分析資料において、大田区の海の利用の変遷を明らかにする。
表-1 大田区臨海部の地名の変遷

年号	制度	大田区臨海部における地名の変遷		
明治4	大区小区制	大森村	不入斗村	糀谷村・鈴木新田 ・羽田獺師村・羽田村
明治22	市町村制	大森村	入新井村	羽田村
		大森町 (明治30)	入新井町 (大正8)	羽田町 (明治40)
昭和7		大森区		蒲田区
昭和22		大田区		

にした結果、明治期から現在に至るまでを「産業文化形成期」「余暇文化形成期」「余暇文化衰退期」「都市機能拡大期」「海の文化性再考期」の5期に分類した。表－2は文献記載内容を基に、海の利用を「産業利用」「余暇利用」「工業利用」の3つに大別し、それを年代ごとに示したものである。また表－3は、「海の文化性再考期」に発行された「大田区長期基本計画」から抽出した、臨海部の土地利用方針に関する記載例と方針別に分類した項目および項目ごとの全掲載数を記したものである。以降ではこれらに基づき考察する。

(1) 産業文化形成期

図－1は1881(明治14)年の土地利用を示したものである。これにより、明治初期の大田区臨海部の土地利用は、主に水田地帯と宅地で構成されていたことがわかる。特に水辺に宅地の集中が見られるのは、大森村、羽田村、羽田獺師町の3地区であり、そのなかで大森村と羽田村は、品川宿と川崎宿の中間の宿として栄え、また古くから海苔産業がおこなわれてきた地区である⁶⁾。この海苔の養殖ができたのは、江戸時代に幕府の許可を得た村のみであり、品川宿の海晏寺門前・品川寺門前・南品川宿・品川獺師町、大井村(以上、現品川区)と現大田区に属する不入斗村、大森村、糀谷村に限られていた⁷⁾。なかでも「大森村の海苔は清浄な海で産する最上品である」との理由から、徳川家に納入されるほどであった⁸⁾。このことから大森村は海苔産業により、日本中にその名を轟かしたことがうかがえる。さらに1875(明治8)年に、今までは許可制であった海苔産業に対し、明治政府は海面借区制布告(太政官布告195号)を出し、希望者に借用願書の提出を命じた。これにより、深川・砂町・葛西など東京の様々な場所が海苔の養殖を開始した。このように海苔産業が各地の主要産業となっていくなか、内務省は、1877(明治10)年にヨーロッパ各地の博覧会において、各種国内名産工芸品を記した「日本製品図説(全五巻)」を刊行した。そのなかで海苔は、日本を代表する製品として、単独の一卷にまとめられており、その本文中



図－1 産業文化形成期の大田区臨海部(明治14年)
[迅速図を基に筆者作成]

には「此海藻ハ諸国共ニ産ス其色味共 大同小異ニシテ 其製法アリト雖モ 品川大森ノ製ヲ以テ 最上品トシ之ヲ遠近ニ輸シ 名産トス・・・」と記載されていた⁹⁾。この一文が端的に示すように、当時大森で生産されていた海苔がそのまま日本を代表する海苔であった。このように、大森の海苔が日本の最高級品と評価されたことから、大森で採れるすべての海産物が美味とされ、東海道の位置する料理屋が繁盛していたとされている⁸⁾。

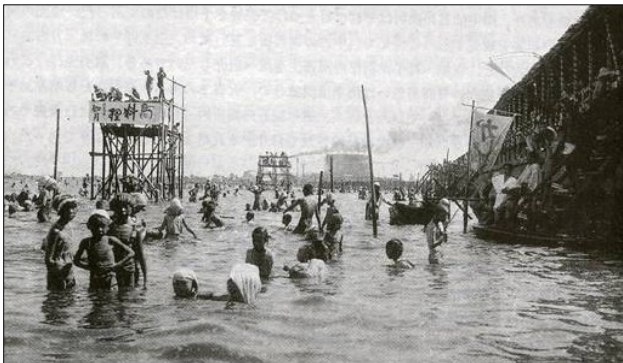
以上より、この期の大田区臨海部は、海を活用した産業により、大森の名を日本中に知らしめ、地域のアイデンティティを創出した海にまつわる産業文化形成の時期であったといえよう。

(2) 余暇文化形成期

a) 東京初の海水浴が開設された大森

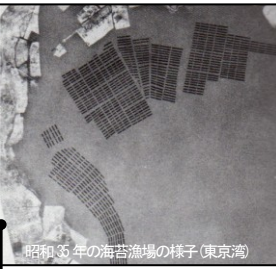
大森駅の西側に位置する「八景坂(現大田区山王2丁目)」からは、かつては大森の海辺から遠くは房総までが一望できた。そうしたこともあり、大森には「大森八景」と呼ばれるすぐれた八景式風景がそなわっていた。この地に1884(明治17)年、久我邦太郎が、土地開発の目的で、八景坂上畑地草原等一萬坪の地所を買収し、「八景園」を創設した¹⁰⁾。そして1888(明治21)年には、料亭江東中村樓の主婦、中村いね子が、この園内の家屋で料理屋三宜樓を開業し、蟹料理を名物とした¹¹⁾。さらに1902(明治35)年には、「八景園」の評判は皇室にも届き、遠近の景色鑑賞のために照憲皇太子が園内の加納子爵邸を訪ねている¹⁰⁾。このように「八景園」は東京湾への眺望が評価されたことから、料亭が開業し、さらにその地に皇太子が訪れるなど、海への眺望と海産物が、大森の内陸の地までも名声を高めた。

また、この期の大森では、上述した久我邦太郎により東京で初めてとなる「大森海水浴場(写真－1)」が1891(明治24)年に開設した¹²⁾。この「大森海水浴場」の場所は、古くより潮干狩りの場所として有名であった八幡海岸付近(現大田区大森本町一丁目)である。その後、この海水浴場付近の八幡橋際に、1893(明治26)年に料理屋「伊勢源」と宿泊施設を開業し、翌年に勃発した日清戦争による景気の向上から、非常に隆盛をきわめた。さらに



写真－1 東京初の海水浴場である大森海水浴場[1891年]
【出典：大田区の歩み】

表－2 大田区臨海部の海の利用の変遷[文献8, 9, 12, 13, 15, 16, 28～33を基に筆者作成]

時代	期	社会背景	臨海部の利用の変遷
明治	産業文化形成期	[M4] 廃藩置県詔書²⁸ [M4] 大区小区制 [M6] 地租改正条例を布告²⁸ [M8] 太政官布告 [M9] 東・西・北の森村が合併⁸ [M9] ▼大森駅が開設⁸	【産業利用】 [M1] ○新政府のため、大森の海苔産業に莫加金 5000 両を賦課 ⇒その代償として大森浦の海面、海苔採取場が許可される¹²。 [M8] ○海面借区制布告(太政官布告 195 号) ⇒使用希望者に借用願書の提出を命じる。これにより大森地先の漁場は昭和 8 年まで拡張した。 [M10] ヨーロッパで博覧会が開催 ⇒このヨーロッパ各地での博覧会に各種国内名産工芸品を記した「日本製品図説(全 5 巻)」を出版。その本文中には「此海産ハ諸国共ニ産ス 其色味共 大同小異ニシテ 其製法アリト雖モ 品川大森ノ製ヲ以テ 最上品トシ 之ヲ遠近ニ輸シ 名産トス・・・」と記載された。
	余暇文化形成期	[M11] 東京府は「郡区町村編成法」を公布。 [M13] 「区町村会法」が公布 [M18] 太政官制度を廃止、内閣制度へ [M22] 「市制町村制」の公布 [M22] 土地台帳規則を公布²⁹ [M23] ▼東海道本線が全通 [M30] 町制施行 ⇒大森村を大森町と改称²⁹ [M34] ▼京浜電気鉄道の大郷橋～大森駅間の電車が開通³² [M37] ▼蒲田駅が開設³² [M37] ▼京浜電気鉄道(株)の大森海岸品川ハツ山間が開通³² [M3] 東京港築造計画の築港意見書を市長に提出³³ [M44] 改正「市制」が施行	【余暇利用】 [M17] ○久我邦太郎が八景園を創設⁹ [M21] ○八景園内に料理屋三宣楼を開業⁵ [M24] ○大森海水浴場が開設^{9,12} ⇒東京湾で初めての海水浴場となる。 [M26] ○八幡海岸に料理屋伊勢源・漁栄・松浅・八幡楼が開業²⁹ [M26] ○森ヶ崎鉦泉が灌漑用井戸として掘削¹³ [M27] ○穴守稲荷の講元で鉦泉が掘削 ⇒羽田鉦泉街が形成される。 [M29] ○森ヶ崎協会所で鉦泉の無料施湯が開始¹⁵ [M30] ○森ヶ崎鉦泉に鉦泉旅館である、光遊館が建設 ⇒森ヶ崎は東京近郊の保養歓楽地として発展する¹⁵ [M32] ○森ヶ崎鉦泉旅館が建設¹⁵ [M35] ○山王の八景園に皇后が来訪⁹ [M35] ○穴守海水浴場を開設^{19,32} [M42] ○八幡海岸に海水浴場を開設¹⁶ [M44] ○羽田海水浴場を開設する^{19,32} 
	大正	[T6] 東日本に大暴風雨 ⇒東京湾内に高潮襲来、多摩川の洪水で羽田・糀谷・大森・入新井など沿岸地域は家屋が流失して大被害 [T12] 関東大震災、東京の被害甚大²⁸ [S6] 15 年戦争(満州事変・日中戦争・太平洋戦争) [S7] 隣接する 5 群 82 町村が東京市に編入 [S14] 日清戦争の勃発 [S26] 特別都市計画法 ⇒大森区で最初の大森中富士土地区画整理組合が設立される。	[T9] ○大森・羽田の磯付浅瀬でカキの養殖が開始³¹ [T2] ●八景園の料理屋が廃業⁸ [T11] ●八景園が住宅地として分譲⁸ [S7] ○羽田運動場内に浄化海水プールが建設 [S12] ●大森海水浴場が閉鎖 [S14] ○八幡橋際に海岸料亭街が形成¹² [S29] ●軍事工業地化が進み、八幡海水浴場が閉鎖⁶
	昭和	[S26] 地方自治法の改正 [S31] 海岸法の施行 [S31] ▼「恒久的高潮対策事業計画」を策定 [S31] 「首都圏整備法」の策定 ⇒東京湾の埋立てが計画される³³ [S35] ▼「東京港特別高潮対策事業」が立案 ⇒大田区臨海部に直立護岸が整備される [S36] 「東京港改訂港湾計画」を策定 ⇒都市問題の解決の場として臨海部を積極的に利用する方針が挙げられた。	 [S37] ●東京港港湾整備計画 ⇒東京港の改修と引き換えに海苔養殖業の終焉⁹
平成	都市機能拡大期		[S34] 「工場立地法」が施行 ⇒大工場の地方移転が進行した。 [S40] 騒音や振動、排気ガスの公害問題が発生 [S40] 羽田鉄鋼工業団地組合の設立
	海の文化性再考期	[S40] 地方自治法の改正 [S41] 大田区行政施設建設 5 ヵ年計画 [S51] ▼平和島運河の埋立て造成 [S58] 長期基本計画が策定 [H1] 長期基本計画第一次改定 [H13] 長期基本計画二次改訂 [H21] 長期基本計画三次改定	[S60] 10ha の総合公園である、「平和の森公園」が竣工⁴ [H18] 大森海岸の原風景を意識した「大森ふるさとの浜辺公園」が整備⁴ [H20] 「海苔資料館」が開館⁴ [S49] 区京浜 6 区移転八協同組合と環境保全協定が結ばれる [S52] 京浜島工業団地連合会が結成
【凡例】……：継続 ◆：喪失 ●：衰退理由 ○：発展理由 ▼：インフラストラクチャー M:明治 T:大正 S:昭和 H:平成			

その周辺には、瀟洒な納涼臺を設けた「松浅」や芸妓屋が次々と開業し⁸⁾、1939(昭和 14)年には総数 38 軒を数える料亭街へと発展していった。

b) 鉱泉街として栄えた「森ヶ崎鉱泉」

大森の地先に位置することが地名の由来とされる、「森ヶ崎」では、海岸付近の畑を掘ったところ鉱泉が発見された¹³⁾。この鉱泉は、鉄分を含んでいる塩気泉であり、そのためすべての病に効を示すと評判になった。これを聞いた人々が、鉱泉料理店の「寿々元」などを開業したことにより、少しずつ森ヶ崎は鉱泉街として名が知られるようになった。そして 1897(明治 30)年になると、鉱泉旅館である「光遊館」の建造をきっかけに、次々と旅館・料亭が建ち並び、1910(明治 43)年発行の「東京近郊名所図会」には「春は貝を拾ひ、夏は潮浴を為し、秋は魚を釣り、冬は籠り居て雪を賞するなど、時を遂て興趣多し」と紹介され、森ヶ崎鉱泉街は、東京屈指の保養地として広く知れ渡った¹⁰⁾¹⁵⁾。

c) 東洋一と呼ばれた「羽田浄化海水プール」

森ヶ崎と同様にその近隣の羽田地区でも 1894(明治 27)年に鉱泉が掘削され、これを契機に鉱泉を設けた旅館である、「要館」、「羽田館」、「泉館」などが開業する。

さらに 1902(明治 35)年には、この地域において穴守線を開業した京浜電気鉄道(現京浜急行電鉄)は、利用客の増加を図るため、同年に穴守海水浴場、1909(明治 42)年に羽田海水浴場を開設した¹⁶⁾。この羽田海水浴場は、大隈重信伯が開場式で講演するなど、開園当初は大変な人気を集めたが、満潮時にしか入ることが出来ないため利用客があふれ、そのため、1932(昭和 7)年に付近の羽田運動場内に「浄化海水プール(写真-2)」が造られた¹⁷⁾。この「浄化海水プール」は当時“東洋一のプール”と呼ばれにぎわいを呈し、これを契機に京浜電気鉄道は、銭湯や陸上遊技場、余興場などの施設を次々に建設し、この地を家族連れが楽しめる一大海洋レジャーランドに発展させた¹⁷⁾。

以上より、この期の大田区臨海部は、個人や民間の土地開発により、一大観光地に発達した余暇文化の形成時期にあることがうかがえよう。



写真-2 東洋一のプールと呼ばれた浄化海水プール
【出典：京急グループ 110 年史最近の 10 年(1998 年～2008 年)】

(3) 余暇文化衰退期

これまで述べたように明治時代の大田区臨海部は、海の利用が地域形成に寄与してきたと考えられる。しかしながら、大正時代に入ると、耕地整理により、徐々に東京市の郊外として、市街化が進行し、1916(大正 5)年から 1934(昭和 9)年までの間に現在の大田区のほぼ全域が宅地化と工場用地化を目指し、土地の区画が整理されていく。さらに、1925(大正 14)年には、内務省による「東京都市計画区域内工業地域指定ノ件」が告示されたことにより、現大田区の区域では大森町の全域と入新井町の一部がはじめて工場地帯に指定された¹⁸⁾。これらに加えて 1931(昭和 6)年の 15 年戦争(満州事変、日中戦争、太平洋戦争)の展開とともに、軍事需要が高まったことにより、大森、糀谷、羽田方面の海岸沿いは、急激に工場地帯に変化していった¹⁹⁾。この影響により、1937(昭和 12)年に、東京史上初の海水浴場である大森海水浴場は閉鎖され、さらに昭和 30 年代に入ると八幡海水浴場が姿を消した⁶⁾。

以上より、この期は「耕地整理」や「15 年戦争により高まった軍事需要」により臨海部を工業地帯が占拠し、余暇文化が衰退させた時期であったといえる。

(4) 都市機能拡大期

戦後順調に復興した大田区の工業は、昭和 30 年代を過ぎると、一つの転機を迎える。1959(昭和 34)年の「首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律」「工場立地法」が施行され、大規模工場の地方移転が進行した¹⁸⁾。その後 1956(昭和 31)年には、海岸法の施行に伴い、東京都により「恒久的高潮対策事業計画」が策定され、さらに 1960(昭和 35)年には「東京港特別高潮対策事業」が立案された。これらの計画を受けて大田区臨海部に直立護岸の整備が展開された²⁰⁾。また 1956(昭和 31)年の「首都圏整備法」により東京湾の埋め立て造成が計画

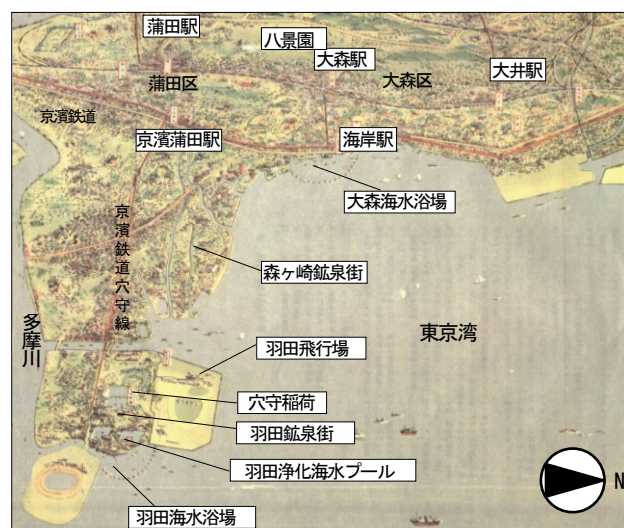


図-2 「余暇文化形成期」における大田区臨海部の鳥瞰図
[大田区の文化財第 26 集 地図で見る大田区(2)を基に筆者加筆]

表-3 「大田区長期基本計画」にみられる臨海部の利用方針[文献 24～27 を基に筆者作成]

期	資料名 【発行年】 【文献番号】	記載例	臨海部の利用方針(件数)								
			余暇	流通	都市	文化	防災	ネット	産業	自然	計
I	21世紀を目標として 【1983年】 【文献24】	○文化施設、産業振興のための施設、供給処理施設などを整備する。 ○大田区のほぼ東西を貫流する呑川の川岸を緑化し、人々が行き交い、かつ憩う空間としたものを緑道軸とし、さらに多摩川河川敷と臨海部を結ぶ人々の憩いの空間を水際線利用軸とする。旧呑川河口周辺から平和の森公園一帯を臨海部のレクリエーション基地として位置づけ、人工釣り場、遊船基地などの整備を図っていく。 ○臨海部の埋立て地域は、広域的には、近代的機能を備えた港湾流通機能の場であり、国民の生活を支える個性ある産業活動の場であります。 ○一方本区自身の立場からは、既成市街地の環境を改善し、都市機能を整備するための受け皿として位置づけ、その利用を考えていく必要があります。臨海部は、防災緑地、広域指定避難場所の役割を果たし、さらに市街地のネットワークの一環となるウォーターフロント軸として設定します。	8	1	3		1		1	1	15
II	第一次改訂 【1989年】 【文献25】	○羽田空港の沖合展開に伴う空港移転跡地や東京ガス地先埋立て予定地をはじめとする臨海部地域は、大田区全体の将来のまちづくりにも大きな影響を及ぼすものと考えられます。羽田空港を除く臨海部地域全体は、広域的には、近代的機能を備えた港湾流通業務機能の場であり、国内・国外の経済を支える個性ある生産活動の場であります。 ○臨海部地域を取り巻く水辺の環境をできるだけ尊重するとともに、内陸部にはできない、親水性豊かな特色ある大規模公園を建設し、多摩川河川敷、羽田空港移転跡地の多摩川・海老取川沿い、埋立地域、既成市街地臨海部地域及び水面域全域を結び、ウォーターフロント軸(水際線利用軸)として、区民に親しまれる水辺空間を積極的に形成し、大田区特有の水辺の文化を創造していきます。 ○東京都市圏内、中でも東京湾に直面する臨海部地域は、近年の国際化、情報化、サービス化社会の発展に対応し、大きな地域構造の変貌を遂げつつあります。大田区の臨海部地域は、こうした都市構造の変化の中で東京都心部と川崎・横浜臨海部を結ぶ重要な位置を占める。 ○臨海部埋立て地域は東京における港湾機能生産流通機能等において、京浜工業地帯の一翼を担う重要な位置を占めてきました。近年、海上輸送方式の改革に伴い港湾機能が変化し、陸上交通では湾岸道路などの整備に見られるように流通業務が拡大しており、さらに空港沖合展開事業がおこなわれています。このような状況の中大田市場をはじめ各種流通業務施設が立地するなど都市機能用地としての活用が図られ、都市構造の面の大きな改革が生じつつあります。そのため内陸部周辺地域に展開する産業の質的転換、とくに工業の高度化に適合した機能整備に今後の湾岸部において、予想されるウォーターフロント再開発との関連を考慮した整備が望まれます。 ○この地域は、羽田空港をはじめ沖合展開事業によって生じる跡地や流通・生産機能を主とする複合産業市街地を形成すべき埋立て地が広がり、区全体あるいは、広域的な観点に立つて、大規模公共施設の整備を行う地区です。とくに空港の沖合移転跡地の動向が注目されています。この跡地は、公的用地になるとみられるため、公共施設、緑地、オープンスペースをゆったりと確保した、既成市街地では得られない高質な空間形成並びに高度な都市機能の集積が可能であり、その現実を追求して行きます。 ○平和島、昭和島、京浜島については、既存の生産・流通業務を拡大しつつ、城南島東海地区の未利用地・未開発地については、その利用に際し、総合的な計画に基づき長期的事業の促進を図っていかねばなりません。したがってここで、東京都の港湾整備計画との整合性を考慮しつつ公共施設整備事業などを促進します。 ○防災緑地、広域避難場所及び埋立て予定地域内諸施設へのアクセス向上を検討します。	10	2	5	2	1	2	2		24
III	おおたプラン20015 【2001年】 【文献26】	○羽田空港の沖合移転による跡地利用空港立地のメリットを生かすよう、区内産業の振興につながるように城南島・京浜地区の産業集積、研究開発拠点との広域的な相互関連を考慮し整備する。 ○大田区は、かつての海苔や漁業のまちから産業のまちへ変化したことから、まちなかには、史蹟や遺跡が多く存在する。そのためそのような文化資源や地域の特性を生かした、区民が誇ることのできる個性豊かで魅力あるまちづくりを進める必要がある。 ○大田区は長い海岸線を持ち、漁業を中心とした海との関わりによって豊かな歴史と文化を育んできた。しかし、工業の発展や防災機能の向上が急がれたため、大部分の海岸線はコンクリートに覆われた直立護岸となっている。そこで、今後は、水辺環境を改善し、水辺での余暇活動の場を創出して行くとともに、海辺へのアクセスを充実させる必要があります。 ○大森南、昭和島、羽田空港に囲まれた水域を、貴重な自然を保全再生していく区域として位置づけます。合わせて昭和島にある森ヶ崎水処理センターの上部を活用するとともに、周辺には自然環境学習の場、釣り桟橋や大規模緑地を作り出します。さらに臨海部に多く点在する大規模な緑地を結ぶ歩行者専用道路を整備し、周辺地域との一体的な整備を行います。	2			4			2	2	10
IV	おおた未来プラン1 0年 【2009年】 【文献27】	○羽田空港の沖合移転による跡地利用空港立地のメリットを生かすよう、区内産業の振興につながるように城南島・京浜地区の産業集積、研究開発拠点との広域的な相互関連を考慮し整備する。 ○国際化を活用した文化交流拠点の整備を図る。 ○臨海部、多摩川などの水辺空間の利活用の再活用を促進し、区民や訪れる人々のためのレクリエーションの場や公園の整備を図る。 ○河川や海など水辺を生かしたまちづくりを進め、貴重な地域資源としての自然環境を次世代へ継承する。 ○内陸部や臨海部の水とみどりの拠点を有機的に結ぶ緑のネットワークとしての散策路を整備する。	3			1		1	2	1	8

凡例 余暇：レクリエーション施設など余暇文化の場所として利用 流通：港湾や市場など流通産業としての利用の場 都市：工場アパートなど都市機能の整備 文化：歴史等を生かした整備 防災：大規模災害に対応するための整備 ネット：内陸部と結ぶなどのネットワーク機能を持たせた整備 産業：産業利用の場 自然：自然環境保全を目的とした整備

され、1961(昭和36)年の「東京港改訂港湾計画」では、港湾施設の拡充のみならず、都市問題の解決の場として臨海部を積極的に利用する方針が挙げられた²⁰⁾。これを受け昭和島、平和島、城南島等の埋め立て造成が進められることとなり、東京湾の水質汚濁や漁場の縮小などの問題が顕在化してくる⁶⁾²²⁾。その結果、1962(昭和37)年漁業者が全面的に漁場を放棄することに合意し、一部を除いて東京湾の漁業権はほぼ消滅した。これに伴い大田区臨海部で300年続いた海苔養殖業も幕を下ろすこととなった⁹⁾²²⁾。その後漁業権消滅に伴い仕事を失った漁民が、海苔乾かし場を町工場の経営者へ売却し、その土地に工場や工業労働者のためのアパートが造られていった。こうした結果、昭和40年代の大田区臨海部は、住宅と中小工場地帯が混在することによる、騒音や振動、排気ガス等の公害問題が顕在化した。この住工混同問題を解決するため、昭和島・城南島の造成が進められ、そこに約400社の工場が移転することとなった¹⁸⁾。さらに、この地域には緑が少なく、地震災害時の避難経路の確保が課題となっており、これらの解決策として平和島運河の埋立て構想が立案され、1985(昭和60)年には10haの総合公園である、「平和の森公園」が竣工した²⁰⁾。

このように、この期の大田区臨海部は、東京という大都市の問題解決の場として捉えられ、港湾施設の拡充により都市と水辺に隔たりをつくり、埋立て事業により、海面を喪失させ都市機能を誘致した時期であった。

(5) 海の文化性再考期

上述のように大田区臨海部は1960年以前は、東京という大都市の都市問題解決の場として位置づけられていた。しかし、1965(昭和40)年の地方自治法の改正に伴い、

自治権の拡充が各地で掲げられるようになったため、長期的展望を記した計画の必要性が挙げられ、1983(昭和58)年「大田区長期基本計画(以下「長期計画」)」が策定された²³⁾。これは、当時の大田区において、いわゆる都市計画マスタープランに準ずるものである。表-3より、この長期計画の特徴をみると、大田区では、全8種類の臨海部利用方針がみられ、長期計画が更新されるごとに、該当種類数が減少傾向にある。すなわち、Ⅰ期では「文化」(文化施設の建設)や「ネットワーク(臨海部～都市間)」を除く6種が、Ⅱ期では7種の方針がそれぞれみられ、Ⅲ期(4種)やⅣ期(5種)と比べると、長期計画の初期段階で多くの方針が打ち出されていたことがわかる。これは、この時期に臨海部の工場の沖合移転などに伴って現出する跡地に対し、様々な活用方針が検討されたためと考えられる。このほかの特徴として、Ⅰ期では、「ウォーターフロント」という用語を冠した都市軸が設けられたり、「都市機能を整備する受け皿として水辺を

活用する」などの記載がみられた。これより、大田区では、長期基本計画の初期から臨海部の都市的利用を積極的に見出そうとする姿勢がうかがえる。

2006(平成18)年になると大森海岸の原風景を意識した「大森ふるさと」の浜辺公園(写真-3)や大森に繁栄をもたらしたかつての主要産業である、海苔産業の歴史を展示した、「海苔資料館」などの施設整備が実現してきている⁴⁾。以上より、この期は、長期的な方針を立て、港湾施設の拡充や埋め立て事業により失われた、かつての海の文化性を再考している時期であると捉えた。

4. まとめおよび今後の展望

以上より、本研究では、明治期以降の大田区臨海部の利用の変遷を明らかにした。その結果、大田区臨海部では、「産業文化発達期」「余暇文化発達期」「余暇文化衰退期」「都市機能拡大期」「海の文化性再考期」といった5期に分類できることを示した。以上を踏まえると、大田区臨海部で形成された海の文化性は、1931(昭和6)年の15年戦争により高まった軍事需要に加え、東京という大都市の問題解決の場に位置づけられたことにより衰退していた。しかしながら「産業文化形成期」および「余暇文化形成期」においては、確かに海を活用した地域形成がおこなわれており、その重要性がうかがえる。現代においては「大森ふるさと」の浜辺公園など筆者らの意図する海の文化性を活用した施設が見られはじめたが、この施設は、1999(平成11)年発行の「都市計画マスタープラン」においては、整備方針として記載がみられない。

そのため今後の大田区臨海部のまちづくりにおける方針としては、もう一度かつての海の履歴を見つめ直し、現代の大田区臨海部における海の文化性を再構築する必要がある。さらにその構築した海の文化性を踏まえ、近年改訂される「都市計画マスタープラン」に「海のまち大田」を喚起させる土地利用方針を明確に位置づけるなど、かつての海の履歴を活用した大田まちづくりへの意識を高めていく必要があると認識する。



写真-3 大森海岸の原風景を復元した「大森ふるさと」の浜辺公園[筆者撮影]

参考文献

- 1) 国土交通省:「平成 15 年国土交通白書」, ぎょうせい
- 2) 里浜づくり研究会:「里浜づくり宣言と里浜づくり宣言のねらい」, 国土交通省, 2002
- 3) 「海岸景観形成ガイドライン」国土交通省(河川局・港湾局)・農林水産省(農村振興局・水産庁), 2006. 1
- 4) 武田知大・横内憲久・岡田智秀:「東京ウォーターフロント余暇文化の変遷に関する研究」, 日本大学理工学部学術講演会論文集, pp. 926 - 927, 2006
- 5) 石田頼房:「日本近代都市計画の百年」, 自治体研究社, p. 22, 1987
- 6) 大田区郷土博物館:「大田区の文化財第 26 集 地図で見る大田区(2)」, 大田区郷土博物館 p. 224, 1989. 3
- 7) 大田区立郷土博物館:「復刻版博物館ノート No. 1~No. 50」, 大田区郷土博物館, p. 23, 1992. 2
- 8) 大森区:「大森区史」, 東京市大森区役所, p. 909, p. 914, pp. 1083~1084, pp. 1135~1136, 1939. 2
- 9) 大田区郷土博物館:「大田区海苔物語」, 大田区立郷土博物館, p. 22, p. 34, pp. 38~39, 1993. 3
- 10) 角田長藏:「入新井町誌」, 岩井和三郎, pp. 24~27, pp. 284~286, 1927. 10
- 11) 新倉善之:「大田の史話その 2」, 東京都大田区, p. 301, 1988. 3
- 12) 武田知大:「東京初の海水浴場とその地域形成に関する歴史的研究」, pp. 21, 30, 2006
- 13) 社会教育部社会教育課文化財係:「大田区の文化財第十九集」, 東京都大田区教育委員会, p. 6, 1983. 3. 31
- 14) 大田区:「大田区の歩み」, 東京都大田区総務部広報課, p. 97, 1970. 12. 20
- 15) 新倉善之:「大田区の歴史」, 中村安孝, pp. 97, 184~185, 1978. 6
- 16) 京浜急行電鉄株式会社社史編集班:「京浜急行八十年史」, 京浜急行電鉄株式会社, p. 660, 1980. 3. 15
- 17) 「京急グループ 110 年史最近の 10 年(1998 年~2008 年)」, 京浜急行電鉄株式会社, p. 23, 2008. 2. 25
- 18) 大田区立郷土博物館:「工場まちの探検ガイド」, 大田区立郷土博物館, p. 21, p. 24, p. 76, p. 80, 1994. 7
- 19) 大田区史編さん委員会:「大田区史下巻」, 東京都大田区, pp. 283~284, pp. 286~290, pp. 499~501, p. 996, 1996. 3
- 20) 大田区土木部公園課:「大田区の公園」, 東京都大田区, p. 74, 1993. 4
- 21) 菊池利夫:「東京港史」, 大日本図書 pp.135~136, 1974
- 22) 大森漁業史刊行会:「大森漁業史」, 大森漁業協同組合, pp. 509~551, 1973. 11
- 23) 大田区企画部広報広聴課:「区政のあらまし平成 12 年度版」, 大田区, pp. 8~9, 2000. 3
- 24) 「大田区長期基本計画 21 世紀をめざして」, 大田区企画部, 1983
- 25) 「大田区長期基本計画第一次改訂」, 大田区企画部, 1989
- 26) 「大田区長期基本計画おおたプラン 2015」, 大田区企画部, 2001
- 27) 「大田区長期基本計画おおた未来プラン 10 年」, 大田区企画部, 2009
- 28) 片岡英三:「東京市史稿」, 東京都, pp. 705~714, 1971. 11
- 29) 警視庁:「大正大震災誌」, 警視庁, pp. 1~8, 1925. 7
- 30) 「東京市史稿港湾編第 5 帝都時代ノ港湾」, 東京市役所, pp. 140~159, 1927. 1
- 31) 東京都内湾漁業興亡史編集委員会:「東京都内湾漁業興亡史」, 東京都内湾漁業興亡史刊行会, pp. 146~147, 1971. 5
- 32) 月村吉治:「蒲田撮影所とその附近」, pp. 22~27, 1972. 3
- 33) 東京都大田区:「大田区政 50 年史」東京都大田区, 1997. 3